

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	五戸町
所属名	介護支援課

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が年々増え、高齢化率が2020年で39.7%となり、今後も一層進展していくものと見込まれる。また、要介護認定者数(第1号被保険者)も徐々に増加している。介護予防や疾病の悪化予防等の知識を普及するために、既存の組織を利用して健康教室を実施し、高齢者に広く周知する必要がある。	老人クラブ健康相談教室参加者促進	開催回数 7回	開催回数 5回	○	担当保健師が組織の要望に合わせて実施。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、例年実施をしている団体でも今年度は実施を見送るところもあった。引き続き、老人クラブの事務局と連携し感染症対策を講じたうえで実施について働きかけていく。
			参加者数 420人	参加者数 50人	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	若い世代から健康づくりとともに介護予防が不可欠であるが、高齢者のいない世帯が2015年時点で35%あり、介護予防の情報に触れる機会が少ない。働き世代の介護予防に対する知識の普及を行うために、幅広い年代が集まる健診結果説明会の場で健康教育を実施し広く周知する必要がある。	健診受診者への普及啓発と健康教育の実施	開催回数 23回	開催回数 21回	◎	健診結果説明会の参加者が減っている。健診受診者へ広く周知するために、結果送付の際に介護予防普及のちらしを同封するなど対応が必要である。
			参加者数 870人	参加者数 207人	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者単独世帯や高齢者夫婦世帯が増えており、他者との交流が少なかったり、家に閉じこもり状態となる高齢者が多い。家に閉じこもりの状態を防いだり、他者との交流の機会を設けるために、五戸町社会福祉協議会で開催している健康いきいき教室に送迎をして参加を促す必要がある。	健康いきいき教室参加者促進	開催回数 24回	開催回数 7回	×	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、実施回数・参加者共に減少した。参加者の中には認知症などの要支援状態の人や教室参加以外の目的で送迎バスを利用する人もいる。本事業の見直しをした結果、令和3年度からは本事業を廃止し、コミュニティバスを利用しての参加を促すこととした。参加が難しい人については、送迎付きの介護予防教室へ参加を促したり、要支援状態の人については、包括支援センターと連携して必要なサービスへつなげていく。
			参加者数 490人	参加者人数 69人	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の増加に加え、他者との交流が少なかったり、家に閉じこもり状態となる高齢者が多い。自治会単位で介護予防教室を開催している地区もあるが、希望者が少人数の地区では開催できない自治会もある。日中閉じこもり状態から介護を要する状態にならないように、地域や地元で参加が続けられる送迎付きの介護予防教室を開催する必要がある。	地域型転倒骨折予防教室参加者促進	開催回数 126回	開催回数 74回	△	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、実施回数・参加者共に減少した。短期集中型通所サービス修了者の受け皿にもなっており、新規参加者は増えている。しかし、地域によっては参加者が少ないところもあり、地域包括支援センター等と連携しながら参加を促していく。また、令和3年度も新型コロナウイルスの影響で中止となることも予想されるため、参加者に対しては自宅でできる運動等を周知し、自宅で介護予防を継続するよう促していく。
			参加者数 1,590人	参加者数 1,036人	○	

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	家族構成が変化し、独居高齢者や高齢者世帯、同居家族はいても日中一人の高齢者が増えている。また、身体機能や認知機能の低下、閉じこもり傾向の高齢者は、地域の集まりや活動にも消極的になったり、孤立しやすい。そのため、フレイル予防に重要なコミュニケーション(人とのつながり)を図る機会の創出が必要である。	傾聴ボランティア活動支援	活動回数 50回	活動回数 20回	△	傾聴活動として、申請のあった高齢者宅への定期的な訪問活動は、新型コロナウイルス感染症対策と傾聴ボランティアの体調不良等もあり、3月の訪問で終了となった。利用者宅を訪問しての活動に加え、高齢者福祉施設での傾聴活動や介護予防教室での傾聴活動や介護予防教室でのスタッフ従事など活動の場を広げてはいるが、会としての活動を継続するかどうか意見が分かれている。今後は、わくわくボランティア等の養成講座修了者に対して「傾聴」をテーマにした研修を取り入れるなどして、地域における身近な人への傾聴活動が広がるよう検討していく必要がある。
			高齢者訪問件数 1か月8人	高齢者訪問件数 1か月1人	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢化が進んでいて、要介護認定を受ける人も増えている。町内にリハビリの専門職を育てる専門学校があり、学生による教室参加者のE-SAS調査は、地区単位の転倒骨折予防の事業評価や専門的な知識の普及にもつながる。	東北メディカル学院生の活動支援	活動回数 11回	活動回数 0回	×	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東北メディカル学院の学生によるE-SAS評価は実施できなかった。今後は、実施内容や時間の短縮等の感染防止対策を行いながら実施できるよう検討していきたい。
			参加者数 180人	参加者数 0人	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	継続的な介護予防が必要だが、脳わくわく教室修了者の中には、受け皿となる転倒骨折予防教室等の一般介護予防事業につながらない人もいる。継続して自主的に介護予防ができるよう、仲間づくりや事業への参加促進をする必要がある。	二次予防事業修了者の活動支援	開催回数 1回	開催回数 0回	×	新型コロナウイルス感染防止の影響でバスを利用したの外出型の活動は困難である。予防事業参加者の再会と介護予防の意識と継続を促すための方法を見直す必要がある。
			参加者数 20人	参加者数 0人	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が年々増え、高齢化率が2020年で39.7%となり、今後も一層進展していくものと見込まれる。また、要介護認定者数(第1号被保険者)も徐々に増加している。転倒骨折予防教室等でリハビリの専門職が関わり健康教育や評価検討会をすることで、地域における介護予防の取組みの強化につなげる必要がある。 また、介護予防を機能強化する観点から、高齢者本人だけでなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境への対応も含めた、バランスのとれた効果的なアプローチが必要である。	地域リハビリテーション活動支援	活動回数 34回	活動回数 12回 ※高齢者支援班分 6回 ※健康増進課分 6回	△	(高) 通所型Cサービスにリハビリテーション専門職が定期的に関与することで、セルフケアに効果的なプログラムの提供ができています。 また、住民主体の通いの場に関与することで、運営スタッフの育成と身体の痛みや認知症状があっても継続的に参加することができる通いの場を推進することができています。 今後は、通所施設等にリハビリテーション専門職が関与することにより、介護職員等への助言などを実施することで、自立支援への取組みを促す。 (健) 東北メディカル学院の学生による活動は中止となったが、教員の協力により、新型コロナウイルス感染防止のための生活行動や介護予防のための効果的な運動を指導していただき自宅での生活に取り入れるよう促すことができた。
①自立支援・介護予防・重度化防止	適切な支援が届かない生活は、本人の虚弱につながり、早期に要介護状態になってしまうケースがみられている。そのため、服薬管理や栄養改善、介護予防事業、サロン活動等へ繋ぎ、フレイル予防を行う必要がある。	保健・医療の専門職による居宅での退院後の体力改善・ADL等の改善に向けた相談指導を3か月の短期間で行うサービスの体制づくりを図る	実施事業所数 1事業所	実施事業所数 1事業所	◎	退院後の在宅生活で服薬管理に不安のある一人暮らしの高齢者で、要支援者または基本チェックリストによる事業対象者に対して、短期集中型訪問サービス(薬剤師おたすけ訪問)をモデル事業として町直営で実施した。 五戸調剤薬局及び五戸総合病院地域医療連携室と連携し、2名に対してのべ24回、薬剤師による服薬訪問指導を3か月の短期間で行い、服薬管理の自立に繋げることができた。今後も継続していくものとする。

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	移動・外出ができなければ社会参加は難しく、通院や買い物にも困る高齢者が増えている。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果では、外出の頻度が少なくなる理由として、交通手段がないことをあげている方が多い。そのため、通院・買い物を含めた社会参加は生きがいや介護予防のため、社会参加につながる移動支援が必要である。	高齢者の移動支援サービス(D型)として、タクシー会社等へ業務委託して行う	実施	未実施	×	計画当初は、介護予防事業参加への送迎をD型サービスとして行う予定としていたが、この方法ではD型サービスに該当しないと県担当者から回答があったため、現在未実施となっている。 今後は、地域で支え合う体制づくりが必要という意識の共有を図り、課題解決の方法を検討するものとする。
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢化による身体・精神面、生活面での支援が必要な方の増加しているとともに、高齢者を支える取組みの担い手不足が生じている。そのため、町内の医療、保健、福祉、介護等が連携・協働して自立支援や介護予防、生活支援等を行う必要がある。	地域ケア会議において多職種が連携し、自立支援・重度化防止等の観点から個別事例検討を行う	地域ケア会議 毎月開催	地域ケア会議 11回 (5~3月毎月開催)	◎	事例検討は5件と計画を下回ったが、今後も個別事例検討が必要なケースがあると考えられる。五戸地域介護支援専門員連絡協議会等を通じて周知し、個別事例検討の件数の増加を図るものとする。また、五戸町高齢者等生活支援体制づくり協議会、生活支援コーディネーター、運営協議会等を活用し、検討の機会を増やすことを検討する。
			個別事例検討 24件	個別事例検討 5件	×	
①自立支援・介護予防・重度化防止	遠方に子どもたちが住んでいて、老々介護や身寄りのないケース等困難事例への対応が多くなってきている。そのため、要介護者の生活全般を支援する上で必要なケアマネジメント力の向上と情報の共有を図る必要がある。	ケアマネジメントの質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修等を行う	開催回数 年3回	開催回数 年1回	△	五戸地域介護支援専門員連絡協議会において、「今話題の便秘症」についての研修会を1回開催した。新型コロナウイルス感染症対策のため、回数は計画を下回ったが、ケアマネジメント力向上の機会となるので、今後も継続していくものとする。
			参加者数 45人	参加者数 41人	◎	
②給付適正化	サービス提供側の都合による不適切なサービスや、利用者の状態に合わない過大なサービスの提供を防止する必要がある。適切なサービスを、過不足なく提供するため、利用者の状態に即したケアプランであるか確認する取組が必要である。	効率的なケアプラン点検となるよう点検対象を絞り込み、面談や個別指導を行いながら自立支援に向けたケアプラン作成への支援を行う	ケアプラン点検件数 1事業所につき30件	ケアプラン点検件数 1事業所につき20件 (町内3事業所 60件)	○	「あおり高齢者すこやか自立プラン2018」に則り、令和元年6月より限度額に対し計画率が高いケアプランを点検対象とし、町内3事業所から提出してもらっているが、提出率の低い事業所もあることから、適宜対象のケアプラン提出の勧奨を行うとともに、自立支援に向けたケアプラン作成への支援を引き続き継続していく。
②給付適正化	住宅改修等の申請書のみでは本人の状態や居住の現況を把握しにくく、過大なサービスの判断が難しい。そのため、過不足なく適切なサービスの提供を行うため、居住環境や本人の状態を確認する取組が必要である。	住宅改修や福祉用具の購入等について、利用者の状態に合ったものであるか訪問調査を行う	年間 8件	年間 14件	◎	令和2年度に行った調査は、住宅改修4件、福祉用具貸与10件、計14件で目標達成できたものの、福祉用具購入に関する訪問調査は実施できなかった。 また、利用者に適切なサービス提供となっているか判断が難しい事案等もあることから、今後はリハビリテーション専門職によるアドバイス等の協力を得るなど、給付適正化に向けた取組を検討する。

行は必要に応じて適宜追加してください